エジプトでの現地調査（2024 年 12 月 22 日～26 日）報告書

エジプト日本学校（EJS）・パイオニア校・既存校における

実践状況と今後の課題

名古屋学芸大学　　清水　克博

日本型教育とその中核としての特別活動が着目され、特別活動（以下、TOKKATSU と記述）を推進するエジプトの学校としてエジプト日本学校（EJS）が設置されて 7 年になる。この間、杉田洋氏（國學院大学教授）の継続的な指導の下、エジプト人の TOKKATSU Officer（TO）やチーフ Chief TOKKATSU Officer（CTO）の育成、日本から派遣されたスーパーバイザーらの活躍により、EJS において TOKKATSU が教育活動として定着してきている。また、公立の一般校でも TOKKATSU を推進するパイオニア校が指定されてきたが、既存校でも徐々に TOKKATSU が実践されはじめている。

今回の渡航では、エジプトにおける TOKKATSU の現地化の現状と課題を把握することを目的に EJS4 校、パイオニア校 1 校、既存校 1 校を 4 日間かけて訪問し、TOKKATSU の教育実践を視察した。また、TOKKATSU を推進する EJS、パイオニア校（公立の指定校）、既存校（パイオニア校ではない一般の公立学校）の代表者が経験を共有する日本エジプト基礎教育関係者会議（Egypt-Japan Basic Education Partners Meeting）に参加した。

本稿では、現地視察による見えてきたエジプトの TOKKATSU の実践状況と課題を報告する。なお、制約があり、正式なインタビュー調査はできていない。報告内容は、会議での発表内容や筆者による授業参観記録及び立ち話的にインタビューできた児童生徒・教員からの情報を基にした報告であることに留意されたい。

1. 日本エジプト基礎教育関係者会議（12 月 22 日、ムバラク教育都市）

本会議では、杉田氏による基調講演と「子どもの学校」のダイジェスト版を視聴後、PMU（EJS の管理および TOKKATSU の普及を担当する教育・技術教育省の部門、TO も所属）、ガルベイヤ教育委員会（県）、パイオニア校、既存校、EJS 校それぞれの代表からの報告があり、全国並びに県レベルでの TOKKATSU の普及状況が共有された。

PMU の代表からは、2015 年以降どのように TOKKATSU がエジプトに普及してきたかという経緯や、2023 年に既存校 30 校に TOKKATSU が導入され、その全ての学校で日直、清掃活動が取り入れられていること、EJS 設置 7 年目の現在、EJS で育った子どもがグレード 7（中学校 1 年）にまで育っていることが報告された。指導体制としては、CTO が当初の 2 名から 39 人に増えたこと、現在 TO は 117 人いるが今後 70 人を増員予定であることが報告された。学校への指導・援助にあたっては、TO が EJS はもちろんのことパイオニア校、既存校、一般校の指導にあたり、27 ある各県の実情やニーズに基づき日本の授業研究（Lesson Study）の実施を含めて対応している。また、TO の育成システムについても報告された。

ガルベイヤ教育委員会の義務教育担当者からは、既存校の TOKKATSU に関する報告があった。既存校においては、TOKKATSU を広げるために 30 人の教員と 4 人の議員（通訳による訳のため、正確かは不明）にオリエンテーションを EJS で実施した。TOKKATSU の理念を説明し、彼らを

TOKKATSU の普及の担い手にしたこと、JICA も学校に訪問して普及に努めたことと、TO が不足しており研修をして TO の増員を図っていることなど、TOKKATSU 推進のための普及施策が報告された。また、EJS や既存校の取組を把握し、その内容を中心に普及を図っており、管轄する公立学校 885 校のうち、既存校 10 校と一般校 40 校の計 50 校で TOKKATSU を実施中である。また 50 校の中から TOKKATSU 優秀校を 5 校選出し、実践成果の認証を行っていることなども報告された。

パイオニア校については、TOKKATSU 担当の中学校教員から実践状況の報告がなされた。導入当初 2 校から始まった TOKKATSU が、現在 15 校に拡充していることや、パイオニア校では TOKKATSU 担当教員（教科教員の一部が指名されている）がセンター研修、エキスパート教員（EJS の教員なのか、TO を指すのかは説明がなかった）による訪問指導を下に実践を行っていることが報告された。ここで注目すべきは TOKKATSU 導入に対して保護者からの反発が激しく、決して導入が順調ではなかったことである。そうした反対に遭いながらも、TOKKATSU として日直活動や子ども中心の学級活動を進めたことで、子どもたちに達成感を獲得させることができた。さらに、徐々に掃除を自分たちでするようになったこと、自分たちが作った学級目標（ロゴ）を大切にして行動するようになったこと、保護者からの協力も得られるようになったことが報告された。なお、2016 年から指定されたパイオニア校は、コロナ禍で 2019 年から 2022 年まで活動が中断し、2022 年以降に復活しているが、日本から派遣された特別活動のスーパーバイザーの支援が実践に強く貢献していることも報告された。

既存校の報告では、JICA の協力を得て 30 校から 200 校に TOKKATSU を教育活動に取り入れている学校が増えていることが報告された。パイオニア校同様、導入にあたり、保護者からは従来の教育方法からの大きな変更に相当数の抵抗があった。こうした抵抗を和らげるために、地域の関係者を加えた理事会を実施するとともに保護者の負担感・不安の解消に取り組んだ。理解を深めるため地域社会にも SNS も活用しながら TOKKATSU を紹介した。また、公立学校の教員に向けて研修を実施し、実践に対する納得感を高めるなど、実践普及を進めるための困難とその対応方法が報告された。

TOKKATSU の導入成果として、実践とそのフォローアップにより、日本の特別活動で育てようとする資質・能力（人間関係形成、社会参画、自己実現）をエジプトの児童生徒が獲得しつつあることを、担当教員の感想から伺うことができた。また、TOKKATSU を取り入れたことで二次的効果として、教員・地域社会や教員の体制に対する影響もみられ、十分な行政研修の機会がなくとも教員の自主的研修が進み、既存校で多くを占める高齢者教員にも受け入れられるようになったことが報告された。

EJS の実践成果については、校長から報告があった。パイオニア校、既存校に比べ、TOKKATSU の成果に対する圧倒的な確信と自校の実践に対する強い自信を持っていた。特に、学級活動に加え、学校行事でも実践が進んでいるとの報告があった。エジプトの教育では一般的に学校行事はパーティーとして取り扱われていた、EJS では学校行事を子ども中心の活動として取り扱っている。運動会など様々な学校行事を通じて体験を積み重ねながら高学年が低学年の面倒を見るなど、児童同士の絆を作ることができたこと、高学年の児童に対して責任感の育成を図ることができていること、さらには教科と関連を持たせた文化発表会などを進めていることなどが報告された。

2. EJS・パイオニア校・既存校の訪問と授業実践の視察

EJS4 校（ハダエク・オクトーバー校、ザガジグ校、バンハ校、マハッラ校）、パイオニア校 1 校（Omar bin Abdul Aziz Formal Primary School）、既存校 1 校(Abo Zeid ELSaedy School)を訪問し、

TOKKATSU の教育実践を視察した。いずれもカイロ市内から離れた学校である。そのうち、EJS の 1 校では、TOKKATSU 研修・認証制度（TTCS）の最終試験（教員を指導するＴＯの評価）も視察した（本内容については平野氏の報告を参照されたい)。授業は学級活動（1）と学級活動（2）を参観、視察した。EJS では、45 分間きっちり授業が行われていたが、既存校では 15 分、20 分で終わってしまうなど、必ずしも日本のように実践の時間が一定ではなかったのが特徴である。

（1） EJS における TOKKATSU の実践状況

学級活動（1）では、いずれの学校でも「出し合う」「比べ合う」「まとめる」の 3 段階が意識され、日本の小学校の学級活動（1）と同様の形態で行われていた。議題と提案理由、各段階を示すボードと議論の目安となる時計を模したカードが黒板に掲示され、司会グループ（司会、副司会、黒板係、記録係）が運営していた。司会グループは全員、係を示すタスキを肩に付け行い、黒板の前に座り、他の子どもたちはコの字に座るなど、日本の小学校における学級会と全く同じである。司会グループにより運営されており、子どもたちによる話し合いの最中、教師は黒板の片隅に立っており、ほとんど発言をせず様子を観察していた。このように、学級活動（1）の授業の運営は、日本の小学校の学級活動（1）と遜色がない。一般的な日本の小学校の学級活動（1）と同程度の実践状況であると言えよう。

「比べ合う」での議論の課題は、日本の一般的な小学校でよく見られる光景が見られた。出された意見のどの意見に賛成かを述べ合う中で、いくつかの意見をまとめる意見などが出てきて、最終的には賛成の意見が一番多い意見が決定案になっている。話し合いの中で、子どもたちから多数意見は出るが、仲間が出した意見をきっかけに子ども同士の中で意見がやりとりされ、議論が深まるものではなく、各自が司会に向けて自分の意見を言い合っている。司会グループは、出された意見を線でつないだり、意見として出た数を明示するために、赤い丸や青い三角などのマークを貼ったり、意見を書いたボードを線でつなぐ作業に追われていた。

すなわち、学級活動（1）での「比べ合う」では、司会グループが仲間の意見をひたすら受けて黒板にその数を記述し、学級活動（1）に参加している子どもは、司会者に向かって一方的に意見を述べる構造である。学級成員間で互いの意見が引き継がれながら徐々に学級としての意見として中身が昇華され、新たな案が生まれるといった話し合いレベルには至っていない。このこと自体は、日本の一般的な小学校で行われる学級活動（1）とよく似ている。エジプトの学級活動（1）は、日本の一般的な小学校レベルまでに到達していると言える。

図 1　EJS での小学校の学級活動（1）の様子

一方で、中学校 1 年生の学級活動（1）では、仲間の意見を引き継ぎ、議論がなされる話し合いを見ることができた。この学級では「中 1 でいい思い出を作ろう」という議題で、「中間テストの前に、みんなでいい思い出を作り、テストに向けたエネルギーをつけよう」との願いから学級で取り組む内容を話し合っていた。司会グループは他の学級とは異なり、リーダーシップを発揮しようとしている姿が見られた。また、参加した生徒の中でも他者の意見を受け止め、引き継ぎながら自分の意見を発言するなど、成員間の意見の相互作用が見られた。最終的に仲間の意見を引き継ぎながら新たな案を出した生徒の意見は学級として採用されなかった。しかし、事後にその生徒にインタビューしてみると、「仲間の意見を引き継ぎながら、よりよい案を出そうとしたことに満足感を味わい、今日の話合いは大変よかった。また、こうした話合いをしていきたい。」と満足感を実感していた。

図 2　EJS での中学校 1 年における学級活動（1）の議論

この学級の話合いに見るように、EJS で小学校 1 年生から 6 年間 TOKKATSU に取り組んできたことで、学級活動（1）の話し合い活動に慣れ、徐々に成員同士で互いの意見をつなぐ話合いができてお

り、日本の学級活動（1）が目指すレベルに近づいていることが確認できた。さらに日本の中学校では、小学校において培われた特別活動の成果を、きちんと引き継ぐことができていないという課題がある。これに対して、小中学校一貫として児童生徒を育てているEJSでは、指導の継続性が生かされ、小学校段階で身に付けたTOKKATSUでの学びの成果が、中学校1年生での学級活動（1）につながっていることが確認できた。中学校段階まで育った生徒たちをみて、TOKKATSU における質的レベルの向上の可能性を強く感じた。

学級活動（2）では、いずれの学校も「つかむ」「探る」「見つける」「決める」の4段階が意識され、4つの段階を黒板にカードに示し、授業が行われている。アラビア語が右側から左側に書くことから、黒板も左側から書いているが、板書機能の使い方は日本の学級活動（2）と遜色ない。授業の進め方も教師による一方的指導ではなく、できるだけ子どもたちに考えさせ、議論できるよう工夫が行われており、日本の小学校の平均的な教師が行う学級活動（2）と変わらないレベルに近づいている。

日本と違うことは、板書に学級活動（1）と同様、授業を進める目安として時計のモデルが掲げられていることである。日本では学級活動（2）は教師が指導案上では時間配分を意識しているが、授業において提示することはない。議論に集中できるよう黒板には議論の段階だけを示すが、エジプトはEJS

図3　EJSでの学級活動（2）の板書例

だけでなく、パイオニア校、既存校も同様に時間配分を示した時計のモデルが示してあった。推測の域は出ないが、TOの強い指導の結果が影響しているかもしれないとの話を伺った。

授業は、教師が子どもに盛んに問いかける形態で進んだ。すなわち、議論は子どもと教師間で行われ、教師の「こうあるべき」という行動目標を子どもに納得させようとする学級活動である。その結果、学級活動（2）で取り上げられた課題が自分ごとに至っていない。子ども自身が自分の問題として自覚することができていないため、具体性の薄いありきたりな解決策となり、子ども一人一人の課題に基づいた固有性のある意思決定には至っていない。

日本では、「つかむ」の段階で教師が学習テーマに関する実態や問題を提示し、提示された課題を自分ごとにさせる工夫がある。その上で、「探る」の段階で学級の仲間と協働して課題の原因や理由を考え、共有した課題や原因の解決策を仲間と分担して「見つける」。そして、分担した内容の報告を参考に自分に合った解決策を「決める」ことで意思決定させるのが一般的である。EJS では、授業展開の方法論は定着しているが、授業の本質が十分に理解され、取り入れられた状況にはまだなかった。学級活動（2）については、学習活動の展開方法において課題があると言える。

図 4　EJS における学級活動（2）の様子

（2） パイオニア校における TOKKATSU の実践状況

学級活動（1）も EJS と同じように「出し合う」「比べ合う」「決める」がきちんと板書され、司会グループが進行するという形式は、日本の小学校の学級活動（1）と同レベルである。

「出し合う」段階では、学級内のルールに従いながら多数の子どもが積極的に意見を発表していた。子ども一人一人が自分の意見を言うのに応じて、司会グループの黒板係が賛成、反対を示すマークを書いたり貼ったりして可視化した後、「比べ合う」の段階では、賛成、反対するに至った理由を話型に沿って発言したり、提案意見に対してわからないことを尋ね、それに提案者が答えるなど日本の学級活動（1）で用いられている方法がしっかりと取り入れられていた。ただ、「決める」の合意形成の段階にあっては、賛成のマークが多い意見をそのまま決定案として採用しており、少数意見をどう生かすかという検討はなされていない。日本の小学校の多くの学級活動（1）で見られるような少数意見も尊重し、合意形成につなげようと努力する姿までには至っていない。ただ、これまでのエジプトの学校に見られたように最後まで自説を曲げない子どもはおらず、話合いの結果を受け入れる風土は整っていると言える。

また、教師は全体的に司会グループのそばに位置し、子どもの話合いの様子を観察し、最後に司会グループに自身の活動を振り返らせ、成長を自覚させていた。さらに、学級全体に対して話合いの成長をほめるなど、学級活動（1）を指導する教師の姿勢は日本の教師と同じであり、身についていると言えよう。このようにパイオニア校の TOKKATSU における学級活動（1）は、日本の一般的な小学校の学級に見られるレベルと変わらないレベルに達していると言える。

図５　パイオニア校での学級活動（1）での話合い直後の教師の指導

（３） 既存校におけるＴＯＫＫＡＴＳＵの実践状況

既存校の学級活動（1)、学級活動（2）も、基本的には日本の学級活動（1)、(2）のそれぞれのやり方が方法論としては定着していることが確認できた。しかし、授業時間は非常に短く、参観した学級活動（2）は約 15 分で、学級活動（2）は 20 分で終了してしまった。

最初に参観したのは学級活動（2）の「汚れを取る、手を洗うことの大切さ」を学ぶ授業である。導入では、教師が自らの手のひらにマジックで線を書き、手を数回洗っても汚れが取れないことを示したことをきっかけに授業が進み始めた。ベテラン教師の教授経験が十分発揮されており、日本の教師にもみられるような工夫があった。ただ、それ以降の授業の進め方は、EJS の学校で見られた指導形態とほぼ同じで、教師が子どもに問いかけ、活動を進めていくやり方に終始していた。

せっかく導入を工夫して課題意識を子どもに捉えさせても、その後は教師による子どもへの問いかけに終始し、子どもに教え込みむような形で解決策も示されており、学級活動（2）で行う子どもの主体的な学びの姿や学習活動の工夫は見られなかった。その結果、教師の教えたいことに従って子どもが自己決意を図るといった形となり、授業は 15 分で終了した。子どもの決意内容を見ても、子ども自身の課題意識から生まれ、見つけだした解決策ではなく、抽象的な行動決意に留まっている。指導形態として学級活動（2）の展開、すなわち「つかむ」「探る」「見つける」「決める」は理解されているが、特別活動の本質的方法論としてはまだ理解がなされていない状況であった。

学級活動（1）も「出し合う」「比べ合う」「決める」の三段階に沿って進められるなど、指導形態としては定着している。一方で、運営は司会グループが設定されているが、まだ発展途上である。既存校は、教室も狭く、机も不足しており、EJS に比べて物的ハンデは大きい。こうした困難を乗り越えて TOKKATSU を発展させるために、教室黒板の掲示工夫(図 6 の正面黒板周辺の掲示物)、日直・当番の導入（図 6 の王冠を被る子ども)、学級活動における司会グループの設定（黒板前のタスキをかけた子ども）など、熱心に取り組んでいることが伺えた。

図 6　既存校での学級活動（1）の様子

3.　まとめ：視察によって見えてきた EJS 校、パイオニア校、既存校の課題

EJS は、7 年前より TOKKATSU を中心に日本型教育の推進を図る学校として新規に設置された学校である。幼稚園（K1,K2）、小学校（G1～G6）、中学校（G7～G9）さらには将来的に高校を想定し、はじめから大規模な校舎と日本の学校並みの運動場、その他集会ホールや遊具等が備えられている。EJS では、日直、当番活動、清掃活動を行うだけでなく、小学校 6 年間、週 1 時間 TOKKATSU の時間に学級活動などを行い、特別活動の理念を継続的に学習し、成果を出している。現在では、小学校で TOKKATSU を 6 年間学んだ子どもが、9 月より中学校 1 年生（G7）になった。視察した EJS では、中学生 1 年生になったことをきっかけに、はじめて学級委員を学級内で選出し、学級委員をリーダーに運動会を実施するなど学校行事でも TOKKATSU の機能を生かそうと実践が試みられている。

EJS は設置以降、人気が高く、授業料が公立学校に比べ高額でありながら入学倍率は毎年 5 倍を下回ることがない。エジプト国内でスペシャルな学校として位置付いていると言える。現在の教育大臣は、TOKKATSU の推進に非常に前向きで、現在 55 校ある EJS をさらに今後 2 年間に 40 校（1 年 20 校ペース）設置することを目指している。しかし、日本型学校に準じた施設で一般のエジプトの学校の 4 倍以上の校舎と運動場を備える必要があるため、建設費用は高額となり新設は容易でない。この打開策として児童生徒が集まっていない既存の外国人学校を閉鎖し、その施設を利用して開校しようとする動きがあるとのことである。

施設の確保より問題となるのが、EJS の教員の確保である。EJS の教員は、新規に採用された若い教員が多い。公立の教員に比べて給与が高い、日本で研修を受けることができるなど、一定のインセンティブがあった。しかし近年、エジプト国内が高インフレに見舞われており、これまで EJS に勤務することであった教員給与のインセンティブが少なくなっている。また、公立学校教員のような終身雇用が保証されていない。そのため、公立学校教員に採用されると離職する EJS 教員も少なくない。このように EJS 自体の教育成果は外部から認知されており、そこで働く教員も TOKKATSU の実践能力を高めているが、TOKKATSU の実践レベルの維持・向上するにあたり、教員確保が今後の課題となることが予想される。

パイオニア校は、既存校の中で TOKKATSU を導入することにより学校運営費用面で一定のインセンティブが与えられた学校である。例えば、一般校にはない遊具を提供されている。TOKKATSU がエジプト教育に導入された当初から、カイロ市内に 10 校、地方に 2 校の計 12 校が指定を受けている。

しかし、EJS に比べて教員へのインセンティブは少ない。どれだけ TOKKATSU の実践成果をあげていても日本への研修機会は与えられず、自国内での研修に留まり、実践に関する新たな知見を得られる機会は EJS の教員（校長含む）に比べて低い。教員の実践内容を深め、TOKKATSU のすそ野を広げるためには、TOKKATSU の研修機会の充実・提供や授業研究による実践のレベルアップを図り、教員のモチベーションを上げることが、今後の課題となるのではないか。日本特別活動学会も、この点について何らかの貢献ができるかもしれない。

既存校は、EJS、パイオニア校に比べてさらに教育条件が悪い。校舎の規模は小さく、教室数も少なく、運動場も極めて小さい。机の数も少なく、2 人掛けの机に 3 人掛けで座っており、全員が机を 1 つ割り当てられている EJS の環境とは全く異なる。清掃活動に必要な道具も、1 人 1 つ与えられている EJS とは比べようがないほど少ないと感じた（見た限りであるので断定はできない）。午前の部、午後の部の 2 部制に分かれている学校もあり、授業数も少ないため必然的に TOKKATSU の時間も少ないであろう。既存校を午前中に訪問した際に、学校に行っていない子どもを大勢見たが、午後の部の子どもか、あるいは学校自体に行っていない子どもとのことである。特に最近はタクシーに代わってトゥクトゥクが発展したことで、親が子どもを学校に通わせずに運転をさせ、生計の糧にしていることもあるという。歓迎のレセプションとして児童の集団行動（踊りなど）を見ている時にも、校門の外から必死に中の様子を覗いている大勢の子どもを目撃した。また、教育関係者の報告会では、既存校の校長から TOKKATSU の導入にあたり保護者からの強い反発があった。日本の学校環境とは全く異なった厳しい環境下で既存校が TOKKATSU の実践をしていることを考慮すると、15 分や 20 分で TOKKATSU の授業が終わってしまうのも理解できる。今後、TOKKATSU が既存校で定着するには、限定された施設や時間でできる TOKKATSU への支援が必要である。日本特別活動学会としても、その対応を見据えた情報提供が必要であろう。